



2020年度 決算説明会資料

JT Group CFO
見浪 直博

※本資料に含まれる数値は各事業の業績を分かりやすく説明するために使用しており、財務諸表の数値と異なる場合があります。
※用語の定義については、スライド15以降に記載しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等



2020年度 実績

2020年度 全社実績

(億円)	2020年	前年度比
財務報告ベース		
売上収益	20,926	▲3.8%
調整後営業利益	4,870	▲5.6%
営業利益	4,691	▲6.6%
当期利益	3,103	▲10.9%
FCF	5,039	+997億円

注：イラン・スーダンにおいて、IAS29号に定められる要件に従い超インフレ会計を適用。上記の実績はこの影響を含みます

為替一定調整後営業利益：前年度比 +5.5%

- 海外たばこ事業の成長が為替一定での全社利益成長を牽引

売上収益

- 国内たばこ、医薬及び加工食品事業での減収を主因に減収
 - 海外たばこ事業については好調なモメンタムをネガティブな為替影響が相殺
- コロナ禍のトップライン影響は▲610億円程度

調整後営業利益（財務報告ベース）

- 海外たばこ事業におけるネガティブな為替影響、国内たばこ及び加工食品事業での減少により減益

営業利益・当期利益

- (+) 不動産売却益の増加（旧JTビル売却益は413億円）
- (+) 2019年度に計上した海外たばこ事業の事業運営体制の変革に係る施策関連費用の剥落
- (-) 2019年度に計上した医薬事業の一時金収入の剥落
- (-) 金融損益の悪化

FCF

- コロナ禍においても事業のキャッシュ創出能力は安定
- 旧JTビル売却に係るキャッシュインも有り

国内たばこ事業：数量実績

	総需要	JT販売数量	シェア
たばこTotal*	1,550億本 (▲4.2%)	727億本 (▲7.8%)	46.9% (▲1.8ppt)
RMC	1,149億本 (▲8.2%)	687億本 (▲9.0%)	59.8% (▲0.5ppt)
RRP*	402億本 (+9.1%)	39億本 (+21.0%)	9.8% (+1.0ppt)
(市場占有率*)	約26%	—	—

* 自社推計（出荷ベース）

総需要

- RMC：コロナ禍・趨勢減・定改影響・規制・RRP拡大影響により減少
 - 4-5月をピークとしてコロナ禍影響は縮小。6月以降も影響は一定程度残存も限定的
- RRP：コロナ禍影響もあり、市場占有率は引き続き増加

JT販売数量/シェア

- RMC：RMC総需要の減少に加え、低価格帯での競争継続を背景としたシェアの減少により販売数量は減少
- RRP：数量及びシェア共に対前年度で増加
 - Q4の実需ベースのSoSは約11%
 - ✓ Ploom S 2.0：7月発売
 - ✓ Ploom TECH + with：11月発売

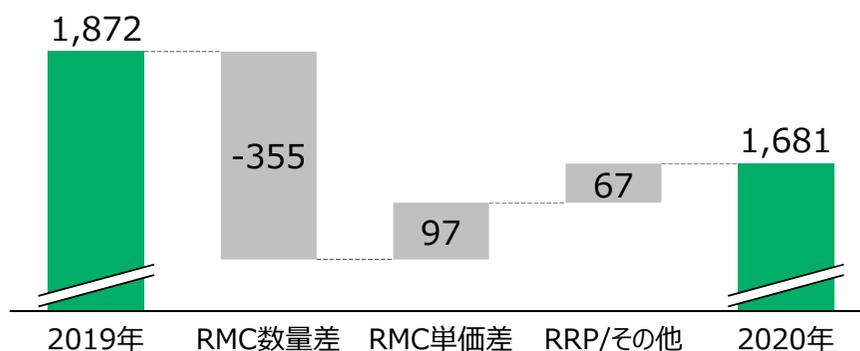
参考：2020年10月定価改定について

- 定価改定前の駆け込み需要は約0.4か月分
- 駆け込み需要の反動は概ね年内に解消
- ダウントレードの進展やお客様の消費動向について、現時点では従来の傾向から大きな変化なし

国内たばこ事業：財務実績

(億円)	2020年	前年度比
自社たばこ製品売上収益	5,157	▲9.3%
調整後営業利益	1,681	▲10.2%

調整後営業利益ロードマップ (億円)



トップラインパフォーマンス

- (+) RMC単価差影響
 - 20年10月の定価改定影響
- (-) RMC数量差影響
- (-) RRP関連売上収益の減少
 - リフィルの販売数量は増加するも、デバイス・アクセサリ販売減
 - 19年10月定価改定時の価格据え置きによる単価差影響

なお、トップラインへのコロナ禍影響は▲300億円程度

- うち半分強が国内免税・中国事業で発現

調整後営業利益

- (+) 前年度に計上した低温加熱向けカプセル製造機械の減損剥落
- (+) コロナ禍の長期化を背景とした間接コストの大幅減
- (+) 優先順位に基づく効率的な経費執行
- (-) トップラインの減少
- (-) RRP/デジタルマーケティングを中心とした投資の強化

海外たばこ事業：数量及び財務実績

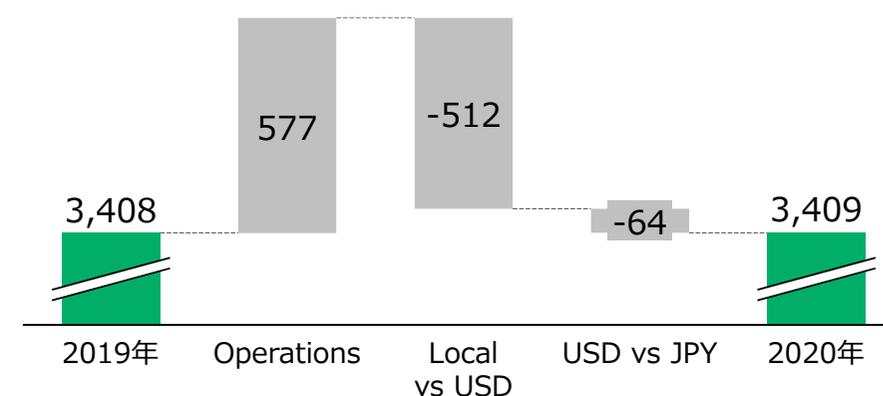
数量実績（億本）	2020年	前年度比
総販売数量	4,357	▲2.3%
GFB販売数量	2,820	+1.8%

財務実績	2020年	前年度比
自社たばこ製品売上収益	12,508 億円	▲0.2%
為替一定ベース	12,300 USDMM	+7.0%
調整後営業利益	3,409 億円	+0.0%
為替一定ベース	3,652 USDMM	+16.8%

自社たばこ製品売上収益・調整後営業利益（財務報告ベース）

- ネガティブな為替影響はあるものの、力強い単価上昇効果及び高単価市場での好調な数量実績に支えられ前年同水準
 - なお、トップラインへのコロナ禍影響は▲200億円程度

調整後営業利益ロードマップ（億円）



注：超インフレ会計の適用に伴い、上記の表・グラフに記載の2020年実績は超インフレ会計の影響を含みます。ただし、為替一定ベースと明記されている数値については超インフレ会計影響が含まれておりません。また、ロードマップ上の為替影響には、従来の為替影響に加え、超インフレ会計適用に伴う影響が含まれております。

医薬事業・加工食品事業：財務実績

医薬事業

(億円)	2020年	前年度比
売上収益	790	▲10.8%
調整後営業利益	172	+7.6%

- 売上収益は、海外ロイヤリティ収入の減少を主因に減収
- 調整後営業利益は、臨床試験終了による研究開発費の減少及び鳥居薬品での増益が減収影響を上回り増益

加工食品事業

(億円)	2020年	前年度比
売上収益	1,493	▲5.8%
調整後営業利益	▲8	—

- コロナ禍を背景としたネガティブな要因がポジティブな要因を上回り、減収減益
 - 以下の業態での需要減による売上減少
 - ✓ 冷食・常温及び調味料事業の外食向け製品、ベーカリー事業
 - ✓ トレンドとしては6月以降回復傾向が見られているが、11月以降の第3波の影響もあり、コロナ禍前の水準には回復せず
 - 冷食・常温事業の家庭用製品については需要増により売上が伸長
 - ✓ 外出自粛要請・緊急事態宣言明け6月以降も、引き続き堅調な推移
- 従来からの厳しい事業環境やコロナ禍影響等を踏まえ、ベーカリー事業において工場・店舗等の減損損失を計上

なお、トップラインへのコロナ禍影響は▲110億円程度



2021年度 業績見込

2021年度業績見込：全社

2021年におけるコロナ禍影響の見通し

- 各国経済は緩やかに回復
- また、たばこ事業及び加工食品事業における需要への影響は今年度も継続するも限定的

(億円)	2021年	前年度比
財務報告ベース		
売上収益	20,800	▲0.6%
調整後営業利益	4,750	▲2.5%
営業利益	3,630	▲22.6%
当期利益	2,400	▲22.6%
FCF	3,150	▲1,889億円

注：イラン・スーダンにおいて、IAS29号に定められる要件に従い超インフレ会計を適用。上記の見込はこの影響を含みます

為替一定調整後営業利益：前年度比+5.1%

- たばこ事業の利益成長が牽引

売上収益

- 海外たばこ事業におけるネガティブな為替影響及び医薬事業での減収を、国内たばこ及び加工食品事業での増収が相殺

調整後営業利益（財務報告ベース）

- 海外たばこ事業におけるネガティブな為替影響及び医薬事業での減少により減益

営業利益・当期利益

- (+) 金融損益の改善
- (-) 不動産売却益の減少
- (-) 国内たばこ事業の競争力強化に係る施策関連費用計上（約370億円）
 - 退職勧奨及び希望退職の募集に伴う引当金
 - 日本国内のたばこ製造工場及びフィルター製造工場の廃止等に係る減損損失
- なお、本施策と公表済のJTIにおけるTransformationによる施策効果を合わせたコスト削減効果は段階的に発現し、全ての施策がほぼ完了する2023年には年間約400億円を見込む（2019年比）

FCF

- 引き続き安定的なキャッシュ創出を見込むも、20年に発生した旧JTビル売却に係るキャッシュインの剥落等も有り減少

2021年度業績見込：国内たばこ事業

コロナ禍による需要影響の見通し

- 20年に発令された緊急事態宣言の解除後に一部残存している影響は21年も継続するも、限定的
- 免税販売は下期以降一部回復する前提

	総需要	JT販売数量
たばこTotal	▲4%台前半	—
RMC	▲8%台前半	▲7%台後半
RRP	+約7%	40億本台後半
(RRP市場占有率)	20%台後半	—

(億円)	2021年	前年度比
自社たばこ製品売上収益	5,200	+0.8%
調整後営業利益	1,760	+4.7%

*HTS：Heated tobacco stick（高温加熱型の加熱式たばこ）

© Copyright JT 2021

総需要

- RMC：定価改定/趨勢減/RRP拡大影響等により減少
- RRP：総需要及び占有率は引き続き増加

JT販売数量/シェア

- RMC：RMC総需要の減少により販売数量は減少もシェアアップを目指す
- RRP：総需要及びシェアの増加により販売数量は増加
 - 21年下期の早い段階でHTS*の新デバイスを投入

自社たばこ製品売上収益

- (-) RMC数量減少影響
- (+) 20年10月定価改定によるポジティブなRMC単価差影響
 - 21年10月の定価改定影響は一定の前提を置いて織り込み済
- (+) RRP関連売上収益の増加
 - リフィル/デバイス共に販売数量増加
- (+) 免税販売の一部回復

調整後営業利益

- (+) トップラインの増加影響
- (-) RRP販促強化
- (-) コロナ禍影響を受けた昨年との比較における間接コスト増加

2021年度業績見込：海外たばこ事業

数量見込（億本）

2021年

総販売数量

▲3%台半ば

GFB販売数量

▲1%程度

財務見込

2021年

前年度比

自社たばこ製品売上収益

12,300 億円

▲1.7%

為替一定ベース

11,850 USDMM

+1.1%

調整後営業利益

3,320 億円

▲2.6%

為替一定ベース

3,450 USDMM

+8.4%

注：超インフレ会計の適用に伴い、上記の表に記載の見込は超インフレ会計の影響を含みます。ただし、為替一定ベースと明記されている数値については超インフレ会計影響が含まれておりません。

自社たばこ製品売上収益・調整後営業利益（財務報告ベース）

- 堅調な単価上昇効果・各国でのシェア伸長を見込むものの、ネガティブな為替影響がこれを相殺

為替レート

	2020年 実績	2021年 見込	変化率
USD/EUR	0.88	0.82	7.0%高
USD/GBP	0.78	0.74	5.4%高
USD/RUB	72.07	76.00	5.2%安
USD/TWD	29.47	29.00	1.6%高
USD/TRY	7.01	8.00	12.4%安
USD/JPY	106.76	103.00	3.5%高

2021年度業績見込：医薬事業/加工食品事業

医薬事業

(億円)	2021年	前年度比
売上収益	765	▲3.1%
調整後営業利益	70	▲59.2%

- 売上収益は、鳥居薬品における増収及び導出品のライセンス契約に伴う一時金収入の増加はあるも、海外ロイヤリティ収入の減少を主因に減収
- 調整後営業利益は、売上収益の減少に加えて、パイプラインの進展に伴う研究開発費の増加により減益

加工食品事業

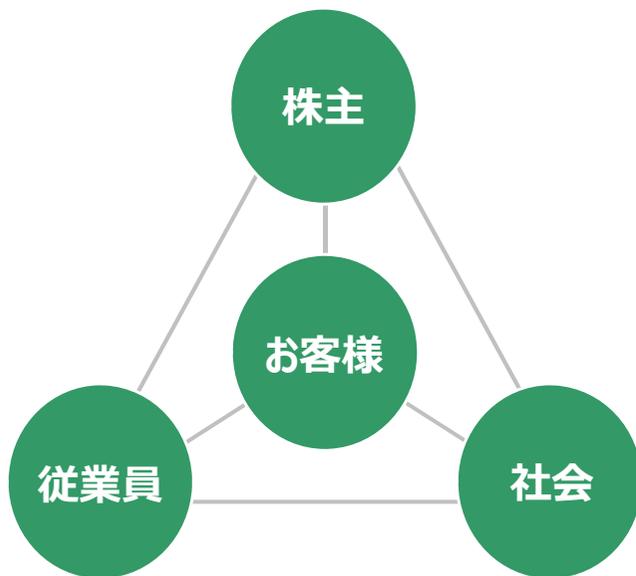
(億円)	2021年	前年度比
売上収益	1,510	+1.1%
調整後営業利益	30	—

- 売上収益は、コロナ禍により20年にネガティブな影響を受けていた外食向け製品及びベーカリー事業の販売の回復を見込み、増収
- 調整後営業利益は、トップラインの増加に加えて、ベーカリー事業における減損影響の剥落により30億円を見込む
- テーブルマークグループにおける2017年以降の最適生産体制構築の一環として、2021年以降に3工場の閉鎖、並びに一部工場の機能変更を実施

コロナ禍による需要影響の見通し

- 外食向け製品：コロナ禍以前の水準には戻らないものの、緩やかに回復
- 家庭用：20年下期以降の堅調な推移が継続

Closing remarks



2020年度実績

- コロナ禍による影響はあるものの、優先順位に基づいた効率的な経費執行等もあり底堅い実績

2021年度見込

- 国内たばこ事業は利益成長へ回帰。海外たばこ事業は力強いビジネスモメンタムが継続
- 一方で事業環境には依然として多くの不確実性が存在
- たばこ事業における将来の成長に向けた投資や不動産売却益の減少もあり、当期利益は減益

株主還元

- 株主還元のリベースを実施
- 一株当たり年間配当金（予定）
 - 2020年：154円
 - 2021年：130円

<用語の定義>

調整後営業利益（AOP）：	調整後営業利益 = 営業利益 + 買収に伴い生じた無形資産に係る償却費 + 調整項目（収益及び費用）* *調整項目（収益及び費用）= のれんの減損損失 ± リストラチャリング収益及び費用等
為替一定調整後営業利益：	海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の現地通貨対ドル、円対ドルの為替レートをを用いて換算/算出することにより、為替影響を除いた指標
当期利益/四半期利益：	親会社の所有者に帰属する当期利益/四半期利益
Reduced-Risk Products（RRP）：	喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品
GFB： （Global Flagship Brands）	Winston、Camel、MEVIUS、LDの4ブランド
総販売数量： （海外たばこ事業）	水たばこ/E-Vapor/製造受託を除き、Fine Cut/Cigar/Pipe/Snus/Kretek/加熱式たばこを含む
自社たばこ製品売上収益： （海外たばこ事業）	物流事業、製造受託等を除き、水たばこ、RRPの売上込み
為替一定ドルベース 自社たばこ製品売上収益/ 調整後営業利益： （海外たばこ事業）	当期の自社たばこ製品売上収益/調整後営業利益を前年同期の現地通貨対ドルの為替レートをを用いて換算/算出することにより、為替影響を除いた指標

<用語の定義>

たばこ総需要： (国内たばこ事業)	日本市場全体におけるたばこ製品の本数ベースの市場規模（自社推計） RRPやリトルシガーを含む
RMC： (国内たばこ事業)	Ready made cigarettesの略
RMC総需要： (国内たばこ事業)	日本市場全体における紙巻たばこの本数ベースの市場規模（自社推計） リトルシガーを含み、RRPを含まない
RMC販売数量： (国内たばこ事業)	国内免税販売中国事業の販売分を除く、JT紙巻たばこの販売本数 リトルシガーを含み、RRP等を含まない
RRP販売数量： (国内たばこ事業)	国内免税販売分を除く、JTのRRPの販売本数（1パック当たり紙巻たばこ20本として換算） デバイス/関連アクセサリ等は含まない
リトルシガー： (国内たばこ事業)	たばこ葉を原料とする巻紙を使い、紙巻たばこと同様の形態に巻き上げた製品。 たばこ事業法上「葉巻たばこ」に分類される
自社たばこ製品売上収益： (国内たばこ事業)	輸入たばこ配送手数料収益等を除き、国内免税販売/中国事業/RRP関連の売上を含む